

新公会計 NEWS 《第3号》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～

今回は、『キャッシュ・フロー計算書』と『純資産変動計算書』の説明です。

※流域下水道事業特別会計は、平成30年度から「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用していることから、従来との比較をしやすいするため、平成30年度以前の金額からも控除して作成しています。

済 貸借対照表(BS)
第1号
12月発行で解説済

済 行政コスト計算書
(PL)
第2号

キャッシュ・フロー計算書
(CF)
今回
(第3号)
で解説！！

純資産変動計算書
今回
(第3号)
で解説！！

〔前回説明済〕

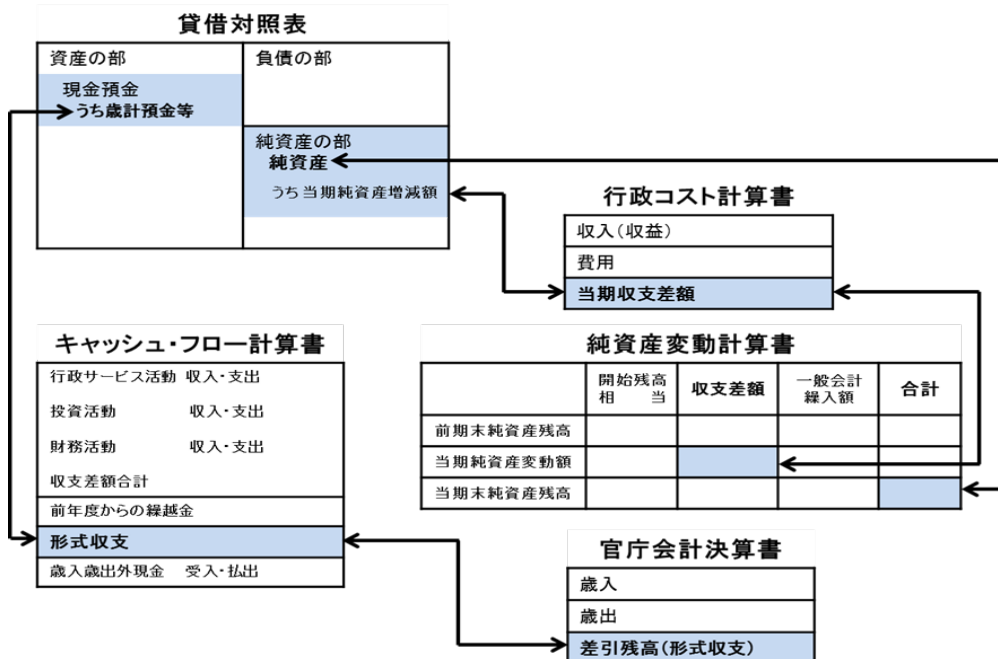
「行政コスト計算書(PL)」は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれをまかなうための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書でした。

詳しくは新公会計NEWS第2号(令和2年1月発行)をご覧ください。

[「新公会計NEWS\(大阪府の財務状況を分かりやすく解説!\)」について](#)

財務諸表等の相関関係

財務諸表(4表)と官庁会計決算書の相関関係は、次のとおりです。



キャッシュ・フロー計算書（CF）とは

キャッシュ・フロー計算書（CF）は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、現金がどのような活動で増えたのか、減ったのかがわかります。

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,213,895	2,492,861	721,034
地方税	1,277,830	1,798,505	▲ 520,675
地方譲与税	156,058	138,403	▲ 17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	▲ 451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	▲ 262,198
分担金及び負担金 (行政支出充当)	268,391	2,909	265,482
使用料及び手数料	70,059	72,126	▲ 2,067
国庫支出金(行政支出充当)	411,364	175,260	236,103
財産収入	8,556	7,588	968
寄附金	1,214	398	816
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	7	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	729,286	729,286	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,469,235	677,431	791,804
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰入金	9,814	10,416	▲ 601
金融収入	298	224	74
受取利息及び配当金	298	224	74
金融支出	41,483	49,917	▲ 8,434
地方債利息・手数料	41,462	49,896	▲ 8,434
他会計借入金利息等	21	21	—
特別収入	1,637	916	721
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	445
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
その他特別収入	—	—	—
特別支出	4,831	1,598	3,233
災害復旧費	4,831	1,598	3,233
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	150,919	153,176	▲ 2,257

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	352,483	376,438	▲ 23,955
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,078	648	1,430
国庫支出金(公共施設等整備)	51,114	46,188	4,926
財産収入	10,531	12,659	▲ 2,128
基金繰入金(取崩額)	28,348	21,971	6,377
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金	—	—	—
保証金等返	—	—	—
その他投資収入	—	—	—
投資活動支出	338,528	345,383	▲ 10,080
公共施設等整備	—	—	—
基金積立金	19,119	30,190	▲ 11,071
財政調整基金	1	2	▲ 1
その他の基金	19,118	30,188	▲ 11,070
出資金	6,495	1,027	5,468
貸付金	252,340	270,228	▲ 17,889
保証金等支出	0	0	▲ 0
投資活動収支差額	▲ 44,655	▲ 30,780	▲ 13,875
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	106,264	122,396	▲ 16,132
III 財務活動			
財務活動収入	873,595	861,691	11,904
地方債	711,173	662,596	48,577
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	162,422	199,095	▲ 36,673
減債基金	162,422	199,095	▲ 36,673
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	861,691	873,595	▲ 11,904
地方債償還	—	—	—
他会計借入金	—	—	—
ファイナンス・リース	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 92,661	▲ 116,168	23,507
収支差額合計	13,603	6,227	7,376
前年度からの繰越金	21,164	17,786	3,378
形式収支	34,767	24,014	10,753
歳入歳出外現金受入額	345,645	336,535	9,110
歳入歳出外現金払出額	308,288	296,807	11,481
再計	72,125	63,742	8,383

キャッシュ・フロー計算書（CF）の概要

(単位：億円)

「行政サービス活動」には、行政サービスの提供に関する収入や支出を計上しています。

行政サービス活動の収支差額は、収入が支出を 1,509 億円上回りましたが、昨年度に比べ 23 億円減少しました。

これは、特別収入における分担金及び負担金（災害復旧費）等が 7 億円増加したことに対し、特別支出において災害復旧費などが 32 億円増加したことなどによるものです。

「投資活動」には、建物や土地などの固定資産の取得と売却、基金の積立てと取崩し等に係る収入や支出を計上しています。

投資活動収支差額は、昨年度の▲308 億円から▲447 億円と、マイナス幅が 139 億円拡大しています。

これは、財産収入や貸付金元金収入などの収入が 240 億円減少したことに加え、基金積立金支出が 111 億円減少したことなどによるものです。

	平成 30 年 度 (A)	平成 29 年 度 (B)	差 (A-B)
行政サービス活動			
行政収入	32,139	24,929	7,210
行政支出	30,186	22,893	7,293
金融収入	3	2	1
金融支出	415	499	▲84
特別収入	16	9	7
特別支出	48	16	32
行政サービス活動 収支差額	1,509	1,532	▲23
投資活動			
投資活動収入	3,525	3,764	▲240
投資活動支出	3,971	4,072	▲101
投資活動収支差額	▲447	▲308	▲139
行政活動キャッシュ・ フロー収支差額	1,063	1,224	▲161

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「財務活動」には、地方債や借入金など、将来的に返済義務を負う外部からの資金調達による収入やその償還・返済などの支出を計上しています。

(単位：億円)

	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	差 (A-B)
財務活動			
財務活動収入	8,736	8,617	119
財務活動支出	9,663	9,779	▲116
財務活動収支差額	▲927	▲1,162	235
収支差額合計	136	62	74
前年度からの繰越金	212	178	34
形式収支	348	240	108
歳入歳出外現金受入額	3,456	3,365	91
歳入歳出外現金払出額	3,083	2,968	115
再計	721	637	84

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

財務活動の収支差額は、地方債の償還等による支出が、その発行等による収入を上回ったことなどにより▲927億円と、昨年度と比べるとマイナス幅が235億円縮小しています。

※「地方債」とは、道路、住宅、学校の建設など多額の経費を要する事業などで、その効果が後年度に及ぶものや災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業などの財源に充てるための国や金融機関などから借入れる資金です。

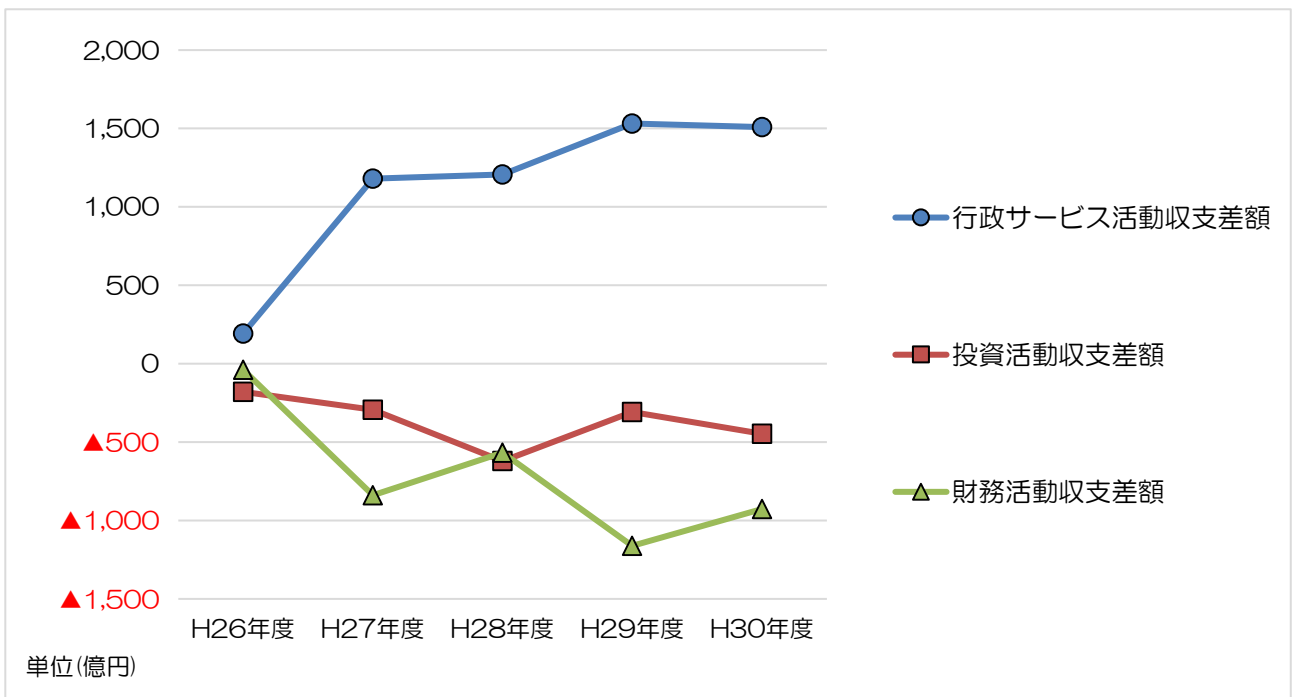
再計は、形式収支(348億円)に、歳入歳出外現金受入額と払出額の差(373億円)を合計したものです。

キャッシュ・フロー計算書の「行政サービス活動」と「投資活動」は、純粋な行政活動(事業の実施)に関する収支で、「財務活動」は行政活動に必要な資金の調達(借入・償還)に関する収支になります。

そのため、「行政サービス活動」と「投資活動」を合わせた「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」を表示することで、純粋な行政活動にかかる資金収支の状況を明らかにしています。



大阪府の過去5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推



直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移を見ていきます。

行政サービス活動収支差額はプラスで推移しています。特に27年度以降については、消費税率の引上げ等により「地方税」が大きく増加したことが影響しています。

投資活動収支差額は公共施設整備などの支出が収入を上回っているため、マイナスで推移しています。

最後に財務活動収支差額は、マイナスで推移しています。主な要因としては、地方債の償還による支出が地方債の発行による収入を上回っていることなどが挙げられます。



つづいて『純資産変動計算書』についてです。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

純資産は貸借対照表の資産から負債を差し引いたもので、その増減額は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額になります。（新公会計 NEWS 第 2 号参照）

純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：億円)

区 分	※1 開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	7,544	※2 825	8,369
当期変動額	—	665	665
当期末残高	7,544	1,491	9,035

※1 「開始残高相当」：平成 23 年度（開始貸借対照表作成時）期首の純資産の額です。

※2 「収支差額」の「前期末残高」：平成 23 年度から平成 29 年度までの収支差額の累計額です。

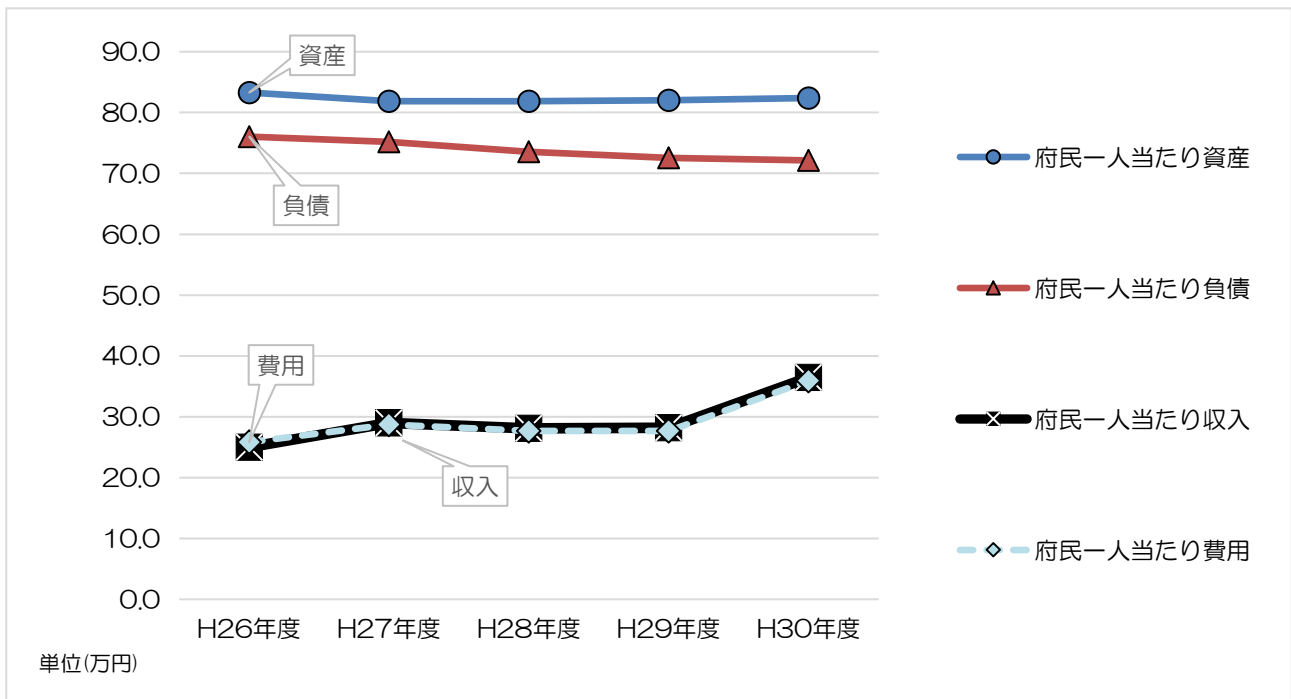


府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況

	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 30 年度	82 万 3 千円	72 万 1 千円	36 万 5 千円	35 万 9 千円	8,813,576 人
平成 29 年度	82 万 0 千円	72 万 5 千円	28 万 2 千円	27 万 6 千円	8,819,416 人
増 減	+3 千円	▲4 千円	+8 万 3 千円	+8 万 3 千円	▲5,840 人

※ 収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※ 人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）



直近 5 年間の府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況を見ていきます。

資産は H28 年度までは減少傾向でしたが、H29 年度より増加に転じています。負債は地方債残高の減少等により一貫して減少傾向です。

収入と費用については、H30 年度に国民健康保険特別会計新設による影響で収入・費用ともに大幅に増加しています。

3 回に分けて行ってきました財務諸表の説明は今回が最終号です。
ご覧いただきありがとうございました。



新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。